

令和3年度

内子町公営企業会計決算書

内 子 町

議認第10号

令和3年度

内子町水道事業会計決算書

目 次

1	令和3年度内子町水道事業決算報告書	-----	2
2	令和3年度内子町水道事業損益計算書	-----	7
3	令和3年度内子町水道事業剰余金計算書	-----	8
4	令和3年度内子町水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	10
5	令和3年度内子町水道事業貸借対照表	-----	11
6	令和3年度内子町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	-----	16
7	令和3年度内子町水道事業報告書	-----	17
8	令和3年度内子町水道事業収益費用明細書	-----	30
9	令和3年度内子町水道事業固定資産明細書	-----	35
10	令和3年度内子町水道事業企業債明細書	-----	37

1 決算報告書

令和3年度 内子町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る 財源充当額	合 計			
第1款	円	円	円	円	円	円	
水 道 事 業 収 益	448,691,000	△ 3,576,000	0	445,115,000	443,749,257	△ 1,365,743	
第1項							
営 業 収 益	278,733,000	△ 2,187,000	0	276,546,000	276,457,642	△ 88,358	うち仮受消費税及び地方消費税 25,101,985円
第2項							
営 業 外 収 益	169,956,000	△ 1,389,000	0	168,567,000	167,291,615	△ 1,275,385	
第3項							
特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額								決 算 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		
第2款 水 道 事 業 費 用	円 423,070,000	円 △ 16,967,000	円 0	円 0	円 0	円 406,103,000	円 0	円 406,103,000	円 377,735,886	円 0	円 28,367,114	
第1項 営 業 費 用	382,103,000	△ 22,928,000	0	△ 4,078,000	0	355,097,000	0	355,097,000	329,056,644	0	26,040,356	うち仮払消費税及び 地方消費税 8,582,895円
第2項 営 業 外 費 用	38,867,000	5,961,000	0	4,078,000	0	48,906,000	0	48,906,000	48,671,311	0	234,689	うち仮払消費税及び 地方消費税 36,363円
第3項 特 別 損 失	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	7,931	0	92,069	うち仮払消費税及び 地方消費税 721円
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
第3款 資 本 的 収 入	円 177,411,000	円 218,331,000	円 395,742,000	円 0	円 0	円 395,742,000	円 371,976,143	円 △ 23,765,857	
第1項 企 業 債	42,500,000	10,000,000	52,500,000	0	0	52,500,000	34,600,000	△ 17,900,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 9,147,000円
第2項 工 事 負 担 金	0	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	
第3項 補 助 金	20,500,000	2,631,000	23,131,000	0	0	23,131,000	17,224,000	△ 5,907,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 2,421,000円
第5項 出 資 金	114,411,000	0	114,411,000	0	0	114,411,000	114,411,914	914	
第7項 補 償 費	0	4,500,000	4,500,000	0	0	4,500,000	4,540,229	40,229	
第8項 その他資本的収入	0	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	200,000,000	0	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第4款 資 本 的 支 出	円 271,062,000	円 194,950,000	円 0	円 466,012,000	円 28,500,000	円 0	円 494,512,000	円 443,521,558	円 45,636,000	円 0	円 45,636,000	円 5,354,442	
第1項 建 設 改 良 費	113,550,000	△ 5,050,000	0	108,500,000	28,500,000	0	137,000,000	86,010,900	45,636,000	0	45,636,000	5,353,100	うち仮払消費税 及び地方消費税 7,387,452円
第2項 企 業 債 償 還 金	157,512,000	0	0	157,512,000	0	0	157,512,000	157,510,658	0	0	0	1,342	
第4項 その他資本的支出	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	200,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額11,568,000円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額83,113,415円は、過年度分損益勘定留保資金34,714,876円、減債積立金43,098,744円、当年度消費税等資本的収支調整額5,299,795円で補てんした。

補 て ん 財 源 明 細 書

項 目		令和2年度 繰越額	令和3年度分	計	令和3年度 使用額	令和4年度 への繰越額	備 考
損益勘定留保資金		円 483,305,621	円 108,872,976	円 592,178,597	円 34,714,876	円 557,463,721	
	減価償却費	971,280,675	191,531,340	1,162,812,015	34,714,876	1,128,097,139	
	固定資産除却費	30,698,515	2,120,282	32,818,797	0	32,818,797	
	棚卸資産減耗費	5,199,744	171,948	5,371,692	0	5,371,692	
	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	
	長期前受金戻入(△)	△ 523,873,313	△ 84,950,594	△ 608,823,907	0	△ 608,823,907	
当年度消費税等資本的収支調整額		0	5,299,795	5,299,795	5,299,795	0	
利益剰余金		325,114,091	60,571,760	385,685,851	43,098,744	342,587,107	
	減債積立金	113,237,757	41,876,334	155,114,091	43,098,744	112,015,347	
	利益積立金	70,000,000	10,000,000	80,000,000	0	80,000,000	
	建設改良積立金	90,000,000	0	90,000,000	0	90,000,000	
	繰越利益剰余金	51,876,334	△ 51,876,334	0	0	0	
	当年度純利益	—	60,571,760	60,571,760	0	60,571,760	
計		808,419,712	174,744,531	983,164,243	83,113,415	900,050,828	
不良	流動負債(ア)			181,600,476			
	うち一時借入金			0			
	流動資産(イ)			941,398,622			
	翌年度繰越財源(ウ)			900,050,828			
債務引	差(ア)－(イ)			△ 759,798,146			

2 損益計算書

令和3年度 内子町水道事業損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円) 税抜

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	249,021,559		
(2) 受託工事収益	197,550		
(3) その他営業収益	567,411		
(4) 加算	1,569,137	251,355,657	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	21,848,180		
(2) 配水及び給水費	60,042,168		
(3) 受託工事費	104,849		
(4) 総係費	44,561,997		
(5) 減価償却費	191,531,340		
(6) 資産減耗費用	2,292,230		
(7) その他営業費用	92,985	320,473,749	
3. 営業外収益			69,118,092
(1) 受取利息及び配当金	4,223,911		
(2) 他会計補助金	77,725,610		
(3) 長期前受金戻入	84,950,594		
(4) 雑収	393,586	167,293,701	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,194,211		
(2) 雑支	402,428	37,596,639	129,697,062
経常利益			60,578,970
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	7,210	7,210	△ 7,210
当年純利益			60,571,760
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			60,571,760

3 剰余金計算書

令和３年度 内子町水道事業剰余金計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 円) 税抜

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		補助金	工事負担金	受贈財産評価額	加入金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,940,311,392	2,300,247	215,231	5,085,711	0	0	7,601,189	113,237,757	70,000,000	90,000,000	51,876,334	325,114,091	2,273,026,672
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	41,876,334	10,000,000	0	△ 51,876,334	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	41,876,334	10,000,000	0	△ 51,876,334	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	41,876,334	0	0	△ 41,876,334	0	0
	利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	0
	自己資本金へ組替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,940,311,392	2,300,247	215,231	5,085,711	0	0	7,601,189	155,114,091	80,000,000	90,000,000	(繰越利益剰余金) 0	325,114,091	2,273,026,672

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		補助金	工事負担金	受贈財産評価額	加入金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度変動額	157,510,658	0	0	0	0	0	0	△ 43,098,744	0	0	60,571,760	17,473,016	174,983,674
一般会計出資金の受入	114,411,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,411,914
減債積立金からの組入	43,098,744	0	0	0	0	0	0	△ 43,098,744	0	0	0	△ 43,098,744	0
当年度純利益 (純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,571,760	60,571,760	60,571,760
当年度末残高	2,097,822,050	2,300,247	215,231	5,085,711	0	0	7,601,189	112,015,347	80,000,000	90,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 60,571,760	342,587,107	2,448,010,346

(注) 1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 剰余金処分計算書

令和3年度 内子町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）税抜

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,097,822,050	7,601,189	60,571,760
議会の議決による処分額	0	0	△ 60,571,760
減債積立金の積立	0	0	△ 50,571,760
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 10,000,000
処分後残高	2,097,822,050	7,601,189	(繰越利益剰余金) 0

（注）1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 貸借対照表

令和3年度 内子町水道事業貸借対照表 (令和4年3月31日)

資産の部

(単位 円) 税抜

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		39,684,490		
(ロ) 建物	1,002,979,660			
減価償却累計額	<u>△ 179,610,515</u>	823,369,145		
(ハ) 構築物	5,927,050,869			
減価償却累計額	<u>△ 1,929,399,854</u>	3,997,651,015		
(ニ) 機械及び装置	598,312,084			
減価償却累計額	<u>△ 447,928,975</u>	150,383,109		
(ホ) 工具・器具及び備品	790,000			
減価償却累計額	<u>△ 670,000</u>	120,000		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>789,987,537</u>		
有形固定資産計			5,801,195,296	
(2) 無形固定資産				
(イ) 電話加入権		95,440		
(ロ) ソフトウェア		<u>11,100,000</u>		
無形固定資産計			11,195,440	
(3) 投資その他の資産				
(イ) 投資有価証券		400,000,000		
(ロ) 定期預金		<u>200,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>600,000,000</u>	
固定資産合計				6,412,390,736
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			904,686,122	
(2) 未収金		20,619,364		
貸倒引当金		<u>△ 70,000</u>	20,549,364	
(3) 貯蔵品			4,563,136	
(4) 前払金			<u>11,600,000</u>	
流動資産合計				<u>941,398,622</u>
資産合計				<u><u>7,353,789,358</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>2,274,666,781</u>		
企業債合計			<u>2,274,666,781</u>	
固定負債合計				2,274,666,781
4. 流動負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>148,666,835</u>		
企業債合計			148,666,835	
(2) 未払金			31,082,328	
(3) 引当金				
(イ) 賞与引当金		1,338,000		
(ロ) 法定福利費引当金		<u>265,000</u>		
引当金合計			1,603,000	
(4) その他流動負債			<u>248,313</u>	
流動負債合計				181,600,476
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 補助金		1,617,641,084		
収益化累計額		<u>△ 367,654,335</u>	1,249,986,749	
(ロ) 受贈財産評価額		1,159,295,014		
収益化累計額		<u>△ 310,776,756</u>	848,518,258	
(ハ) 工事負担金		490,891,923		
収益化累計額		<u>△ 243,858,296</u>	247,033,627	
(ニ) 加入金		70,207,141		
収益化累計額		<u>△ 33,514,806</u>	36,692,335	
(ホ) その他長期前受金		113,623,918		
収益化累計額		<u>△ 46,343,132</u>	67,280,786	
繰延収益合計				<u>2,449,511,755</u>
負債合計				<u><u>4,905,779,012</u></u>

資本の部

	円	円	円	円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金				
(イ) 固 有 資 本 金			225,804,860	
(ロ) 組 入 資 本 金			790,186,234	
(ハ) 繰 入 資 本 金			<u>1,081,830,956</u>	
資 本 金 合 計				2,097,822,050
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
(イ) 補 助 金	2,300,247			
(ロ) 受 贈 財 産 評 価 額	5,085,711			
(ハ) 工 事 負 担 金	<u>215,231</u>			
資 本 剰 余 金 合 計			7,601,189	
(2) 利 益 剰 余 金				
(イ) 減 債 積 立 金	112,015,347			
(ロ) 利 益 積 立 金	80,000,000			
(ハ) 建 設 改 良 積 立 金	90,000,000			
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>60,571,760</u>			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>342,587,107</u>	
剰 余 金 合 計				<u>350,188,296</u>
資 本 合 計				<u>2,448,010,346</u>
資 本 合 計				<u>7,353,789,358</u>

注 記

I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

- ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

- (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和3年度貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 556, 802千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和3年6月に、賞与の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和2年12月から令和3年3月分にあたる賞与引当金1, 083, 000円及び法定福利費引当金207, 000円を取り崩した。

2 キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

6 キャッシュ・フロー計算書

令和３年度 内子町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和３年 ４月 １日から令和４年 ３月３１日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	60,571,760
(2) 減価償却費	191,531,340
(3) 固定資産除却費	2,120,282
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	313,000
(5) 長期前受金戻入額	△ 84,950,594
(6) 受取利息	△ 4,223,911
(7) 支払利息	37,194,211
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	70,595,229
(9) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 240,428
(10) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,100,000
(11) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,474,121
(12) その他流動負債の増減額	△ 57,951
小計	266,278,817
(13) 受取利息	4,636,911
(14) 支払利息	△ 37,194,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,721,517
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 169,659,948
(2) 定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
(3) 定期預金の払戻による収入	200,000,000
(4) 国庫補助金等による収入	61,831,551
(5) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,028,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,800,215
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	171,600,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 157,510,658
(3) 他会計からの出資による収入	177,334,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,423,883
資金増減額	330,345,185
資金期首残高	574,340,937
資金期末残高	904,686,122

7 事業報告書

令和3年度 内子町水道事業報告書

(1) 概 況

① 総 括 事 項

水道事業では、安全でおいしい水を安定的に供給するため、施設等の計画的な整備や安全性の向上に努めています。

建設改良事業では、昨年度から継続して石畳地区への水道拡張工事を実施しました。本年度は配水管整備に伴う給水工事、また、水源地・浄水場等の施設において場内整備工事を実施しています。なお、愛媛県への行政財産使用手続きを行い令和3年12月25日から一部地域で給水を開始しました。

内子地区においては、国道379号交通安全施設等整備工事に伴う配水管布設替工事を実施し、耐震管に更新しました。立川地区においては、立川配水池と川中配水池の連絡管整備及び加圧ポンプ給水地区を、自然流下方式の給水へ切り替えるために配水管布設工事を実施しました。また、内子・五十崎・平岡地区においては、水道配水管の耐震化工事の実施設計を行うとともに、五十崎地区では、先行して耐震化工事を実施しました。なお、五十崎地区の耐震化工事については令和4年度への繰越事業として実施しています。

水道事業は、その経営に係る費用について、お客様負担の使用料等で賄っていますが、近年の人口減少や節水型機器の普及、節水意識の高まりから、水道使用量は減少しています。水道事業を取り巻く環境は、一層の厳しさを増していくことが確実な状況にあり、今後は事業体の実情に応じた広域化の推進や官民連携など、運営基盤を今まで以上に強化しなければなりません。

また、水道は生活に無くてはならないライフラインであり、東日本大震災や西日本豪雨などの自然災害、施設の老朽化から、水道施設の更新・耐震化・強靱化が重要であることは認識されています。施設及び配管等の更新にあたっては、内子町水道施設耐震化計画及び内子町水道ビジョン・経営戦略に基づいて計画的に実施し、今後もみなさまに安全な水を永続的にご利用いただけるよう心がけてまいります。

(給水状況)

本年度の年度末給水人口は13,891人で、前年度に比べ120人(0.86%)の減少、給水栓数は6,669栓と5栓(0.07%)の減少となりました。普及率については、給水人口の減少により、前年度の95.31%から94.50%となりました。

1日最大配水量は、5,799㎥で前年度と比較して663㎥(10.26%)の減少、1日平均配水量は5,221㎥で、前年度と比較して376㎥(6.72%)減少しました。1日平均有収水量は4,217㎥で108㎥(2.50%)減少しており、年間総有収水量も1,539,100㎥と前年度と比較し39,399㎥(2.50%)減少しています。人口の減少、節水機器の普及や節水意識の向上などから、水需要が減少したと考えられます。

本年度の有収率は80.76%で、77.26%だった前年度を3.50ポイント上回る結果となりました。例年同様、漏水調査を計画的に実施しており、数多くの漏水修繕を行った結果、有収率の向上につながりました。今後も継続して、送水・配水管の更新に積極的に取り組んでいきます。

(経理状況)

水道事業の営業活動を表す収益的収支のうち、事業収益(税抜)は、418,649,358円で、前年度に比べ5,002,913円(1.18%)の減額、事業費用(税抜)は、358,077,598円で前年度と比べ13,698,339円(3.68%)の減額となりました。その結果、純利益は60,571,760円となりました。

水道施設の整備状況を表す資本的収支(税込)について、収入総額は371,976,143円で前年度より103,582,248円(21.78%)減額、支出総額は443,521,558円で前年度より154,013,875円(25.77%)の減額となっています。

収入総額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額11,568,000円を除く。)が支出総額に対して不足する額83,113,415円については、過年度分損益勘定留保資金(34,714,876円)、減債積立金(43,098,744円)、当年度消費税等資本的収支調整額(5,299,795円)で補てんしました。

なお、資本的支出総額は、494,512,000円の予算に対し50,990,442円の減額となりましたが、このうち45,636,000円が翌年度の繰越事業費となります。

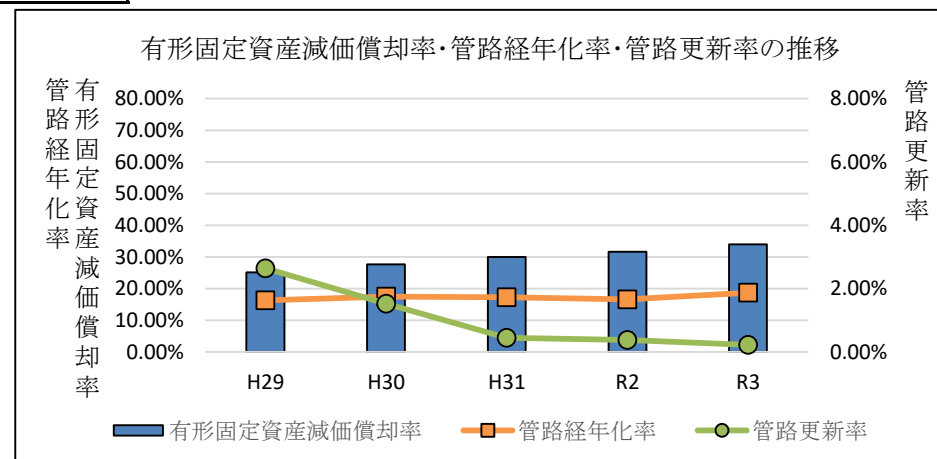
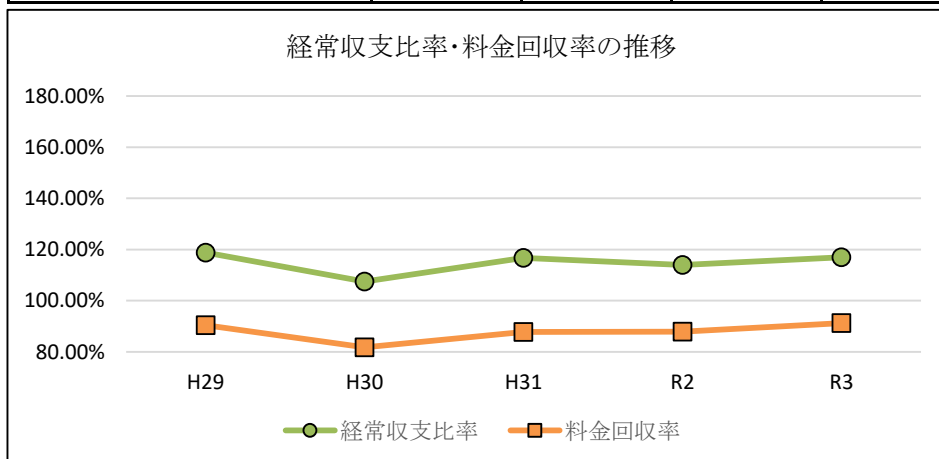
② 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、修繕費の減少等による費用の減少により前年度比2.97ポイント増の116.92%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比3.32ポイント増の91.24%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.31ポイント増の33.97%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.07ポイント増の18.67%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.16ポイント減の0.22%に留まっています。これは、令和4年度以降に実施する管路耐震化工事の測量設計業務を行ったためであり、令和4年度以降の管路耐震化工事に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H29	H30	H31	R2	R3
経常収支比率	118.82%	107.50%	116.76%	113.95%	116.92%
料金回収率	90.46%	81.78%	87.78%	87.92%	91.24%
有形固定資産減価償却率	25.13%	27.67%	30.02%	31.66%	33.97%
管路経年化率	16.27%	17.42%	17.23%	16.60%	18.67%
管路更新率	2.64%	1.52%	0.44%	0.38%	0.22%



③ 議会議決事項

議 案 番 号		件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	結 果
議案	第28号	令和3年度内子町水道事業会計予算について	令和 3年 3月 4日	令和 3年 3月18日	原案可決
報告	第4号	令和2年度内子町水道事業会計繰越明許費繰越計算について	令和 3年 6月 9日	令和 3年 6月10日	受 理
議案	第38号	令和3年度内子町水道事業会計補正予算（第1号）について	令和 3年 6月 9日	令和 3年 6月18日	原案可決
議案	第42号	令和2年度内子町水道事業会計剰余金の処分について	令和 3年 9月 2日	令和 3年 9月16日	原案可決
議認	第18号	令和2年度内子町水道事業会計決算の認定について	令和 3年 9月 2日	令和 3年 9月16日	認 定
議案	第59号	令和3年度内子町水道事業会計補正予算（第2号）について	令和 3年 9月 2日	令和 3年 9月16日	原案可決
議案	第6号	内子町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	令和 4年 3月 4日	令和 4年 3月 7日	原案可決
議案	第7号	内子町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和 4年 3月 4日	令和 4年 3月 7日	原案可決
議案	第19号	令和3年度内子町水道事業会計補正予算（第3号）について	令和 4年 3月 4日	令和 4年 3月18日	原案可決

④ 行政官庁認定・同意事項

申 請 ・ 協 議 年 月 日	申 請 ・ 協 議 先	件 名	認 可 ・ 同 意 年 月 日
令和3年9月 6日	愛媛県知事	令和3年度起債協議申請（水道事業）	令和3年10月 4日
令和4年3月15日	愛媛県知事	令和3年度起債協議申請（水道事業）	令和4年 3月23日
令和4年3月15日	愛媛県知事	内子町上水道第9拡張事業経営変更認可申請	令和4年 3月29日

⑤ 職員に関する事項

職 名 別	令和3年3月31日現在職員数	令和4年3月31日現在職員数	増 減
事 務 吏 員	3人	3人	増減なし
技 術 吏 員	0人	0人	増減なし
計	3人	3人	増減なし

⑥ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

i 内子町水道事業の設置等に関する条例（平成17年内子町条例第217号）の一部改正について（令和4年4月1日施行）

（経営の基本）

第2条

3 給水人口は、14,000人とする。

4 1日最大給水量は、6,800立方メートルとする。

ii 内子町水道事業給水条例（平成17年内子町条例第220号）の一部改正について（令和4年4月1日施行）

（給水区域）

第2条 本町水道事業の給水区域は、次のとおりとする。**※太文字・下線部追加**

区 分	給 水 区 域
内 子 区 域	内子町内子、内子町知清（滝宮を除く。）、内子町城廻のうち宿茂、護国、田中、松尾の一部、岡及び大岡、内子町五百木の一部、村前の一部、論田の一部並びに内子町五十崎のうち龍王地区の一部、内子町石畳、袋口及び河内の一部
五 十 崎 区 域	内子町五十崎の一部
大 久 喜 区 域	内子町五十崎及び大久喜の一部
平 岡 区 域	内子町平岡、宿間、重松及び只海の一部
谷 ・ 成 内 区 域	内子町只海及び北表の一部
下 宿 間 区 域	内子町宿間の一部
川 上 地 区	内子町只海及び北表の一部
新 田 第 2 区 域	内子町北表の一部
大 瀬 区 域	内子町大瀬中央及び五百木の一部
立 川 区 域	内子町立山及び川中の一部
岡 の 成 区 域	内子町石畳の一部
池 田 区 域	内子町大瀬南の一部
立 川 第 2 区 域	内子町立山、川中及び袋口の一部
川 登 区 域	内子町大瀬東の一部
立 石 区 域	内子町立石の一部
中 田 渡 区 域	内子町中田渡の一部
上 田 渡 区 域	内子町上田渡の一部
参 川 区 域	内子町上川、中川、本川及び小田の一部
小 田 区 域	内子町小田、寺村、立石及び吉野川の一部

(2) 業 務

① 業 務 量

事 項		単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率 (%)
年 度 末 給 水 人 口		人	14,011	13,891	△ 120	99.14
計 画 給 水 人 口		〃	14,700	14,700	0	100.00
普 及 率		%	95.31	94.50	△ 0.81	99.15
年 度 末 給 水 栓 数		栓	6,674	6,669	△ 5	99.93
配 水 量	年 間	m ³	2,042,999	1,905,829	△ 137,170	93.29
	一 月 平 均	〃	170,250	158,819	△ 11,431	93.29
	一 日 平 均	〃	5,597	5,221	△ 376	93.28
有 収 水 量	年 間	〃	1,578,499	1,539,100	△ 39,399	97.50
	一 月 平 均	〃	131,542	128,258	△ 3,284	97.50
	一 日 平 均	〃	4,325	4,217	△ 108	97.50
一 日 最 大 配 水 量		〃	6,462	5,799	△ 663	89.74
有 収 率		%	77.26	80.76	3.50	104.53

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{249,021,559 \text{ 円}}{1,539,100 \text{ m}^3} = 161 \text{ 円 } 80 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{358,070,388 \text{ 円} - (104,849 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 92,985 \text{ 円}) - 84,950,594 \text{ 円}}{1,539,100 \text{ m}^3} = 177 \text{ 円 } 33 \text{ 銭}$$

※【 経常費用 = 営業費用(税抜) + 営業外費用(税抜) 】

② 事業収入に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 収 益	円 253,057,318	% 59.73	円 251,355,657	% 60.04	円 △ 1,701,661	% 99.33	
給 水 収 益	250,644,256	59.16	249,021,559	59.48	△ 1,622,697	99.35	
受 託 工 事 収 益	92,125	0.02	197,550	0.05	105,425	214.44	
そ の 他 の 営 業 収 益	756,327	0.18	567,411	0.14	△ 188,916	75.02	
加 入 金	1,564,610	0.37	1,569,137	0.37	4,527	100.29	
営 業 外 収 益	170,594,953	40.27	167,293,701	39.96	△ 3,301,252	98.06	
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	---	
合 計	423,652,271	100.00	418,649,358	100.00	△ 5,002,913	98.82	

③ 事業費に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 費 用	円	%	円	%	円	%	
	332,171,685	89.35	320,473,749	89.50	△ 11,697,936	96.48	
原 水 及 び 浄 水 費	30,497,250	8.21	21,848,180	6.10	△ 8,649,070	71.64	
配 水 及 び 給 水 費	63,916,280	17.19	60,042,168	16.77	△ 3,874,112	93.94	
受 託 工 事 費	45,973	0.01	104,849	0.03	58,876	228.07	
総 係 費	43,433,284	11.68	44,561,997	12.44	1,128,713	102.60	
減 価 償 却 費	193,586,417	52.07	191,531,340	53.49	△ 2,055,077	98.94	
資 産 減 耗 費	455,102	0.12	2,292,230	0.64	1,837,128	503.67	
そ の 他 営 業 費 用	237,379	0.07	92,985	0.03	△ 144,394	39.17	
営 業 外 費 用	39,604,252	10.65	37,596,639	10.50	△ 2,007,613	94.93	
支払利息及び企業債取扱諸費	39,459,598	10.61	37,194,211	10.39	△ 2,265,387	94.26	
雑 支 出	144,654	0.04	402,428	0.11	257,774	278.20	
特 別 損 失	0	0.00	7,210	0.00	7,210	---	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	7,210	0.00	7,210	---	
合 計	371,775,937	100.00	358,077,598	100.00	△ 13,698,339	96.32	

(3) 工 事

① 建設工事の概況 (契約金額 5,000千円以上の工事)

※繰越工事については、事業完了年度に掲載

工 事 名	施 工 内 容	業 者 名	(消費税相当額) 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
繰越 第 109 号 令和2年度 内子町上水道立川第2 川中地区配水管布設工事	配水管 PEP, PE, SUS φ50～30mm L=665.0m	株式会社 森本 代表取締役 森本 誌朗	(2,140,181) 23,542,000円	令和3年1月29日	令和3年7月30日
第 50 号 内子町上水道第7次拡張事業 外柵及び場内整備工事	外柵工事 L=111.5m 場内整備工事 A=266.5㎡ 防水壁工事 L=31.7m	株式会社 森本 代表取締役 森本 誌朗	(602,818) 6,631,000円	令和3年7月27日	令和3年11月30日
第 51 号 国道379号交通安全施設等整備 工事に伴う配水管布設替工事	配水管 PEP φ100mm L=114.2m	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	(605,090) 6,656,000円	令和3年7月22日	令和3年12月28日

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

1) 工事請負契約 (契約金額 5,000千円以上の工事)

※繰越工事については、事業完了年度に掲載

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和3年1月28日	(2,140,181) 23,542,000円	令和2年度 内子町上水道立川第2川中地区 配水管布設工事	株式会社 森本 代表取締役 森本 誌朗	繰越 第109号
令和3年7月26日	(602,818) 6,631,000円	内子町上水道第7次拡張事業 外柵及び場内整備工事	株式会社 森本 代表取締役 森本 誌朗	第50号
令和3年7月21日	(605,090) 6,656,000円	国道379号交通安全施設等整備工事 に伴う配水管布設替工事	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	第51号

2) 業務委託契約 (契約金額 1,000千円以上の委託)

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和3年6月2日	(500,000) 5,500,000円	令和3年度 内子町上水道施設 漏水調査委託業務	株式会社 テクノスジャパン 四国支店 支店長 三小田 和則	第9号
令和3年6月16日	(3,056,818) 33,625,000円	令和3年度 内子町上水道重要給水施設配水管 耐震化工事測量設計委託業務	株式会社 真鍋設計事務所 代表取締役 林 裕一	第11号
令和3年10月20日	(610,000) 6,710,000円	令和3年度 内子町上水道事業 変更認可申請書作成業務	株式会社 真鍋設計事務所 代表取締役 林 裕一	第41号

② 企業債の概況

期首未償還残高	2,546,244,274 円
当年度借入企業債	34,600,000 円
当年度償還金	157,510,658 円
期末未償還残高	2,423,333,616 円

(5) その他

① 他会計補助金等の使途について

1) 水道事業収益 営業外収益

ア) 一般会計補助金 77,725,610円については、

企業債の償還金利息に25,419,562円(特定収入以外)、減価償却費に52,306,048円(特定収入以外)を充当した。

イ) 督促手数料 161,900円については、

通信運搬費(課税仕入れ)に161,900円(特定収入)を充当した。

ウ) その他雑収益 108,000円については、

減価償却費に108,000円(特定収入以外)を充当した。

2) 資本的収入

ア) 石畳地区給水管布設工事負担金 1,200,000円については、

給水管新設布設工事に伴う工事請負費(課税仕入れ)に1,200,000円(特定収入)を充当した。

イ) 上水道第7次拡張工事に伴う一般会計補助金 6,631,000円については、

場内整備工事に伴う工事請負費(課税仕入れ)に6,631,000円(特定収入)を充当した。

ウ) 生活基盤施設耐震化に伴う国庫補助金 10,593,000円については、

水道耐震化工事に伴う委託料(課税仕入れ)及び工事請負費(課税仕入れ)に10,593,000円(特定収入)を充当した。

エ) 国道379号交通安全施設等整備事業に伴う県補償費 4,540,229円については、

配水管布設替工事に伴う工事請負費(課税仕入れ)に4,540,229円(特定収入)を充当した。

8 収益費用明細書

令和3年度 内子町水道事業収益費用明細書

(単位 円) 税抜

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益			円	
				418,649,358	
				251,355,657	
		給 水 収 益		249,021,559	
			水 道 使 用 料	249,021,559	
		受 託 工 事 収 益		197,550	
			新 設 工 事 収 益	127,550	
			新 設 工 事 手 数 料	70,000	
		そ の 他 の 営 業 収 益		567,411	
			材 料 売 却 収 益	75,011	
			手 数 料	1,000	
			雑 収 益	491,400	
		加 入 金		1,569,137	
			加 入 金	1,569,137	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営業外収益			167,293,701	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,223,911	
			預 金 利 息	2,205,911	
			有 価 証 券 利 息	2,018,000	
		他 会 計 補 助 金		77,725,610	
			一 般 会 計 補 助 金	77,725,610	
		長 期 前 受 金 戻 入		84,950,594	
			補 助 金	38,002,647	
			受 贈 財 産 評 価 額	33,014,229	
			工 事 負 担 金	10,097,553	
			そ の 他 長 期 前 受 金	3,836,165	
		雑 収 益		393,586	
			督 促 手 数 料	161,900	
			そ の 他 雑 収 益	186,686	
			指 定 手 数 料	45,000	
	特 別 利 益			0	
		過 年 度 損 益 修 正 益		0	
			過 年 度 損 益 修 正 益	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				円	
				358,077,598	
	営業費用			320,473,749	
		原水及び浄水費		21,848,180	
			備 消 品 費	46,800	
			燃 料 費	2,038	
			光 熱 水 費	241,949	
			委 託 料	12,187,224	
			手 数 料	4,073,927	
			修 繕 費	3,324,782	
			薬 品 費	1,971,460	
		配水及び給水費		60,042,168	
			備 消 品 費	421,652	
			燃 料 費	3,731	
			委 託 料	5,470,273	
			手 数 料	9,465,633	
			賃 借 料	139,170	
			修 繕 費	15,229,002	
			動 力 費	28,673,011	
			材 料 費	639,696	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

款	項	目	節	金 額	備 考
		受 託 工 事 費		104,849	
			材 料 費	104,849	
		総 係 費		44,561,997	
			給 料	10,459,500	
			手 当	7,927,969	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,338,000	
			法 定 福 利 費	3,362,768	
			法定福利費引当金繰入額	265,000	
			備 消 品 費	329,545	
			印 刷 製 本 費	457,300	
			通 信 運 搬 費	3,084,585	
			委 託 料	15,149,840	
			手 数 料	737,640	
			賃 借 料	393,000	
			会 費 負 担 金	216,220	
			保 險 料	770,630	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
		減 価 償 却 費		191,531,340	
			有形固定資産減価償却費	187,831,340	
			無形固定資産減価償却費	3,700,000	
		資 産 減 耗 費		2,292,230	
			固 定 資 産 除 却 費	2,120,282	
			棚 卸 資 産 減 耗 費	171,948	
		そ の 他 営 業 費 用		92,985	
			材 料 売 却 原 価	92,985	
	営業外費用			37,596,639	
		支払利息及び企業債取扱諸費		37,194,211	
			企 業 債 利 息	37,194,211	
		雑 支 出		402,428	
			そ の 他 雑 支 出	402,428	
	特別損失			7,210	
		過 年 度 損 益 修 正 損		7,210	

9 固定資産明細書

令和3年度 内子町水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末 現在高	(単位 円)			年度末 償却未済額
					減価償却 当年度増加額	減価償却 当年度減少額	累計額 累計	
土地	円 39,684,490	円 0	円 0	円 39,684,490	円 0	円 0	円 0	円 39,684,490
立木建物	1,002,979,660	0	0	1,002,979,660	22,188,664	0	179,610,515	823,369,145
構築物	5,888,681,463	42,117,729	3,748,323	5,927,050,869	157,273,998	1,628,041	1,929,399,854	3,997,651,015
機械及び装置	598,225,184	133,100	46,200	598,312,084	8,337,178	0	447,928,975	150,383,109
工具・器具及び備品	790,000	0	0	790,000	31,500	0	670,000	120,000
建設仮勘定	753,568,718	78,536,548	42,117,729	789,987,537	—	—	—	789,987,537
合計	8,283,929,515	120,787,377	45,912,252	8,358,804,640	187,831,340	1,628,041	2,557,609,344	5,801,195,296

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	年度増加額	当年度減少額	(単位 円)		
				当年度末 減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	円 95,440	円 0	円 0	円 0	円 95,440	
ソフトウェア	14,800,000	0	0	3,700,000	11,100,000	
合計	14,895,440	0	0	3,700,000	11,195,440	

(3) 投 資 資 産

投資の種類	金 額	満期期日	利 率
社 債 (5月発行分)	100,000,000円	2022. 5. 26	0.448%
社 債 (10月発行分)	100,000,000円	2024. 10. 9	0.580%
社 債 (4月発行分)	100,000,000円	2029. 4. 26	0.480%
社 債 (6月発行分)	100,000,000円	2030. 6. 11	0.510%
定 期 預 金	200,000,000円	2025. 3. 25	0.022%

10 企業債明細書

令和3年度 内子町水道事業企業債明細書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当 年 度 償 還 高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
大蔵省資金運用部	H6. 5. 27	66,000,000	3,855,874	57,778,212	8,221,788	—	4.30	令和5年度
大蔵省資金運用部	H6. 10. 31	43,900,000	2,546,787	37,014,391	6,885,609	—	4.50	令和6年度
大蔵省資金運用部	H7. 5. 26	113,600,000	6,168,700	93,617,572	19,982,428	—	3.85	令和6年度
大蔵省資金運用部	H7. 5. 26	94,100,000	5,109,811	77,547,655	16,552,345	—	3.85	令和6年度
大蔵省資金運用部	H8. 5. 27	116,000,000	5,900,568	90,303,909	25,696,091	—	3.40	令和7年度
大蔵省資金運用部	H8. 11. 20	102,400,000	5,034,145	77,727,829	24,672,171	—	3.10	令和8年度
大蔵省資金運用部	H9. 3. 31	36,900,000	1,738,239	27,502,204	9,397,796	—	2.60	令和8年度
大蔵省資金運用部	H9. 5. 26	121,000,000	5,699,917	90,183,380	30,816,620	—	2.60	令和8年度
大蔵省資金運用部	H9. 5. 26	117,000,000	5,511,491	87,202,112	29,797,888	—	2.60	令和8年度
大蔵省資金運用部	H10. 5. 25	23,800,000	1,061,771	16,965,883	6,834,117	—	2.00	令和9年度
大蔵省資金運用部	H10. 5. 25	110,900,000	4,947,494	79,055,313	31,844,687	—	2.00	令和9年度
大蔵省資金運用部	H11. 3. 25	38,200,000	1,677,143	25,425,691	12,774,309	—	2.10	令和10年度
公営企業金融公庫	H11. 3. 30	25,400,000	1,239,881	18,796,755	6,603,245	—	2.10	令和8年度
大蔵省資金運用部	H11. 5. 25	95,200,000	4,113,628	64,369,600	30,830,400	—	1.70	令和10年度
大蔵省資金運用部	H12. 3. 24	83,800,000	3,592,628	52,333,674	31,466,326	—	2.00	令和11年度
公営企業金融公庫	H12. 3. 30	21,000,000	999,834	14,564,542	6,435,458	—	2.00	令和9年度
大蔵省資金運用部	H12. 5. 26	106,900,000	4,582,959	66,759,781	40,140,219	—	2.00	令和11年度
大蔵省資金運用部	H12. 5. 26	13,700,000	587,339	8,555,744	5,144,256	—	2.00	令和11年度
財務省資金運用部	H13. 3. 26	74,000,000	3,084,545	43,911,094	30,088,906	—	1.60	令和12年度
公営企業金融公庫	H13. 3. 29	49,400,000	2,283,873	32,283,067	17,116,933	—	1.70	令和10年度
財務省資金運用部	H13. 5. 25	11,800,000	491,860	7,002,039	4,797,961	—	1.60	令和12年度
財務省資金運用部	H14. 5. 27	19,200,000	791,753	10,302,442	8,897,558	—	2.10	令和13年度
財務省資金運用部	H15. 3. 25	116,000,000	4,678,416	60,667,782	55,332,218	—	1.20	令和14年度
公営企業金融公庫	H15. 3. 28	112,300,000	4,985,137	64,645,208	47,654,792	—	1.20	令和12年度
財務省資金運用部	H15. 5. 30	40,000,000	1,611,053	21,289,870	18,710,130	—	0.90	令和14年度
財務省資金運用部	H16. 3. 25	240,100,000	9,505,817	109,971,365	130,128,635	—	2.00	令和15年度

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当 年 度 償 還 高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
公営企業金融公庫	H16. 3. 30	147,700,000	6,493,129	75,545,405	72,154,595	—	1.90	令和13年度
財務省資金運用部	H16. 5. 27	56,700,000	2,242,469	25,796,443	30,903,557	—	2.10	令和15年度
公営企業金融公庫	H17. 3. 30	29,200,000	1,257,457	13,486,641	15,713,359	—	2.10	令和14年度
公営企業金融公庫	H17. 5. 27	22,300,000	961,980	10,425,633	11,874,367	—	1.90	令和14年度
財務省資金運用部	H17. 8. 31	30,800,000	1,192,948	12,794,753	18,005,247	—	2.10	令和16年度
公営企業金融公庫	H18. 3. 30	89,600,000	3,785,821	37,774,496	51,825,504	—	2.00	令和15年度
公営企業金融公庫	H18. 5. 30	13,700,000	575,540	5,661,669	8,038,331	—	2.30	令和15年度
財務省資金運用部	H18. 9. 25	64,600,000	2,416,265	22,916,264	41,683,736	—	2.20	令和18年度
財務省資金運用部	H18. 10. 27	107,100,000	3,991,450	37,685,782	69,414,218	—	2.30	令和18年度
財務省資金運用部	H19. 3. 26	35,500,000	1,318,723	12,025,647	23,474,353	—	2.10	令和18年度
公営企業金融公庫	H19. 3. 29	28,500,000	1,175,388	10,695,633	17,804,367	—	2.15	令和16年度
財務省資金運用部	H19. 5. 24	75,600,000	2,808,324	25,609,548	49,990,452	—	2.10	令和18年度
公営企業金融公庫	H19. 5. 30	60,900,000	2,515,258	22,937,029	37,962,971	—	2.10	令和16年度
財務省資金運用部	H20. 5. 23	86,800,000	3,141,798	25,948,027	60,851,973	—	2.20	令和19年度
公営企業金融公庫	H20. 5. 29	69,800,000	2,812,265	23,226,424	46,573,576	—	2.20	令和17年度
財務省資金運用部	H21. 5. 26	128,000,000	4,560,266	33,948,712	94,051,288	—	2.10	令和20年度
財務省資金運用部	H22. 3. 25	127,800,000	14,831,011	127,800,000	0	—	1.10	令和3年度
財務省資金運用部	H27. 9. 25	30,900,000	1,086,107	1,624,709	29,275,291	—	1.10	令和27年度
財務省資金運用部	H28. 3. 25	30,900,000	3,426,464	10,269,123	20,630,877	—	0.10	令和9年度
財務省資金運用部	H28. 3. 25	129,800,000	4,886,839	4,886,839	124,913,161	—	0.50	令和27年度
財務省資金運用部	H28. 11. 25	17,300,000	230,493	230,493	17,069,507	—	0.40	令和38年度
財務省資金運用部	H29. 12. 20	204,800,000	0	0	204,800,000	—	0.80	令和39年度
財務省資金運用部	H30. 3. 26	304,700,000	0	0	304,700,000	—	0.70	令和39年度
財務省資金運用部	H31. 3. 25	90,500,000	0	0	90,500,000	—	0.60	令和40年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	170,000,000	0	0	170,000,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	30,000,000	0	0	30,000,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	14,000,000	0	0	14,000,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	75,700,000	0	0	75,700,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R4. 3. 25	34,600,000	0	0	34,600,000	—	0.60	令和43年度
合 計		4,300,400,000	157,510,658	1,877,066,384	2,423,333,616	—		

決算書類作成上の消費税及び地方消費税の取扱い

項 目		消費税及び地方消費税込みの金額	消費税及び地方消費税抜きの金額
決算報告書(備考欄に消費税相当分を内書)		○	
損益計算書			○
剰余金計算書			○
剰余金処分計算書			○
貸借対照表			○
キャッシュ・フロー計算書		—	—
収益費用明細書			○
固定資産明細書			○
企業債明細書		—	—
事業報告書	総括事項	○	
	工事の概況	○	
	事業収入に関する事項		○
	収益的収入の年度別構成比		○
	事業費に関する事項		○
	収益的支出の年度別構成比		○
	重要契約の要旨	○	
企業債及び一時借入金の概況		—	—

議認第11号

令和3年度

内子町下水道事業会計決算書

目 次

1	令和3年度内子町下水道事業決算報告書	-----	2
2	令和3年度内子町下水道事業損益計算書	-----	7
3	令和3年度内子町下水道事業剰余金計算書	-----	8
4	令和3年度内子町下水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	10
5	令和3年度内子町下水道事業貸借対照表	-----	11
6	令和3年度内子町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	-----	16
7	令和3年度内子町下水道事業報告書	-----	17
8	令和3年度内子町下水道事業収益費用明細書	-----	28
9	令和3年度内子町下水道事業固定資産明細書	-----	31
10	令和3年度内子町下水道事業企業債明細書	-----	32

1 決算報告書

令和3年度 内子町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下 水 道 事 業 収 益	円 268,542,000	円 △ 10,918,000	円 0	円 257,624,000	円 252,799,572	円 △ 4,824,428	
第1項 営 業 収 益	80,297,000	△ 1,273,000	0	79,024,000	79,253,528	229,528	うち仮受消費税及び地方消費税 7,191,776円
第2項 営 業 外 収 益	188,235,000	△ 9,697,000	0	178,538,000	173,484,006	△ 5,053,994	
第3項 特 別 利 益	10,000	52,000	0	62,000	62,038	38	うち仮受消費税及び地方消費税 4,957円

支出

(单位 円) 税込

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 2 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 補	正 予 備 費	流 用	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支 出 額	小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	合 計					
	予 算 額	予 算 額	支 出 額	増 減 額								
第2款 下 水 道 事 業 費 用	円 268,542,000	円 △ 10,918,000	円 0	円 0	円 0	円 257,624,000	円 0	円 257,624,000	円 250,957,994	円 0	円 6,666,006	
第1項 営 業 費 用	242,231,000	△ 8,918,000	0	0	0	233,313,000		233,313,000	229,051,422	0	4,261,578	うち仮払消費税及び 地方消費税 7,524,267円
第2項 営 業 外 費 用	25,911,000	△ 2,000,000	0	0	0	23,911,000	0	23,911,000	21,900,412	0	2,010,588	
第3項 特 別 損 失	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	6,160	0	93,840	うち仮払消費税及び 地方消費税 560円
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	繰越額に 係る財源 充当額	合 計			
第3款 資 本 的 収 入	円 135,890,000	円 2,431,000	円 138,321,000	円 0	円 0	円 138,321,000	円 110,820,900	円 △ 27,500,100	
第1項 企 業 債	27,250,000	250,000	27,500,000	0	0	27,500,000	14,000,000	△ 13,500,000	
第2項 他 会 計 出 資 金	77,580,000	0	77,580,000	0	0	77,580,000	77,580,000	0	
第4項 補 助 金	30,760,000	1,563,000	32,323,000	0	0	32,323,000	18,322,760	△ 14,000,240	翌年度繰越額に係る財源充当額 65,000円
第5項 負 担 金 等	300,000	618,000	918,000	0	0	918,000	918,140	140	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第4款 資 本 的 支 出	円 193,899,000	円 2,431,000	円 0	円 196,330,000	円 0	円 0	円 196,330,000	円 168,764,142	円 27,130,000	円 0	円 27,130,000	円 435,858	
第1項 建 設 改 良 費	58,310,000	2,431,000	0	60,741,000	0	0	60,741,000	33,175,900	27,130,000	0	27,130,000	435,100	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,015,990円
第2項 企 業 債 償 還 金	135,589,000	0	0	135,589,000	0	0	135,589,000	135,588,242	0	0	0	758	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額65,000円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額58,008,242円は、過年度分損益勘定留保資金45,082,364円、当年度分損益勘定留保資金12,874,873円、当年度消費税等資本的収支調整額51,005円で補てんしました。

補 て ん 財 源 明 細 書

項 目		平成2年度 繰越額	令和3年度分	計	令和3年度 使用額	令和4年度 への繰越額	備 考
損 益 勘 定 留 保 資 金		円 45,082,364	円 65,151,768	円 110,234,132	円 57,957,237	円 52,276,895	
	減 価 償 却 費	362,009,454	136,378,082	498,387,536	57,957,237	440,430,299	
	固 定 資 産 除 却 費	653,664	1,066,979	1,720,643	0	1,720,643	
	繰 延 勘 定 償 却 費	0	0	0	0	0	
	長期前受金戻入（△）	△ 317,580,754	△ 72,293,293	△ 389,874,047	0	△ 389,874,047	
当年度消費税等資本的収支調整額		0	51,005	51,005	51,005	0	
利 益 剰 余 金		2,614,690	574,760	3,189,450	0	3,189,450	
	減 債 積 立 金	1,838,108	776,582	2,614,690	0	2,614,690	
	利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	
	繰 越 利 益 剰 余 金	776,582	△ 776,582	0	0	0	
	当 年 度 純 利 益	－	574,760	574,760	0	574,760	
計		47,697,054	65,777,533	113,474,587	58,008,242	55,466,345	
不 良	流 動 負 債 （ ア ）			149,211,614			
	う ち 一 時 借 入 金			0			
	流 動 資 産 （ イ ）			73,095,434			
	翌年度繰越財源（ウ）			55,466,345			
債 務 引	差 （ア）－（イ）			76,116,180			

2 損益計算書

令和3年度 内子町下水道事業損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円) 税抜

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	71,996,252		
(2) その他の営業収益	65,500	72,061,752	
2. 営業費用			
(1) 管路費	4,465,277		
(2) 終末処理場費	63,222,049		
(3) 総係費	16,394,768		
(4) 減価償却費	136,378,082		
(5) 資産減耗費	1,066,979		
(6) その他の営業費用	0	221,527,155	
営業損失			149,465,403
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	98,018,000		
(2) 補助金	1,915,000		
(3) 長期前受金戻入	72,293,293		
(4) 雑収益	42,435	172,268,728	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,900,412		
(2) 雑支出	379,634	22,280,046	149,988,682
経常利益			523,279
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	57,081	57,081	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	5,600		
(2) その他の特別損失	0	5,600	51,481
当年度純利益			574,760
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			574,760

3 剰余金計算書

令和３年度 内子町下水道事業剰余金計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 円) 税抜

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	895,723,995	209,981,829	19,366,262	229,348,091	1,838,108	0	776,582	2,614,690	1,127,686,776
前年度処分額	0	0	0	0	776,582	0	△ 776,582	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	776,582	0	△ 776,582	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	776,582	0	△ 776,582	0	0
	利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
	自己資本金へ組替	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分後残高	895,723,995	209,981,829	19,366,262	229,348,091	2,614,690	0	(繰越利益剰余金) 0	2,614,690

	資 本 金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		国庫補助金	他会計補助金	資 本 剰 余 金 合 計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
当年度変動額	77, 580, 000	0	0	0	0	0	574, 760	574, 760	78, 154, 760
一般会計出資金の受入	77, 580, 000	0	0	0	0	0	0	0	77, 580, 000
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (純損失)	0	0	0	0	0	0	574, 760	574, 760	574, 760
当年度末残高	973, 303, 995	209, 981, 829	19, 366, 262	229, 348, 091	2, 614, 690	0	(当年度未処分 利益剰余金) 574, 760	3, 189, 450	1, 205, 841, 536

(注) 1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 剰余金処分計算書

令和3年度 内子町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）税抜

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	973,303,995	229,348,091	574,760
議会の議決による処分数額	0	0	△ 574,760
減債積立金の積立	0	0	△ 574,760
利益積立金の積立	0	0	0
自己資本金へ組替	0	0	0
処分後残高	973,303,995	229,348,091	(繰越利益剰余金) 0

（注）1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 貸借対照表

令和3年度 内子町下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

	円	円	円	(単位 円) 税抜 円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
(イ)土 地		450,310,715		
(ロ)建 物	278,721,120			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,435,047</u>	236,286,073		
(ハ)構 築 物	3,600,851,089			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 498,177,531</u>	3,102,673,558		
(ニ)機 械 及 び 装 置	385,259,149			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 199,696,821</u>	185,562,328		
(ホ)工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	503,395			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 124,887</u>	378,508		
(ト)建 設 仮 勘 定		25,490,910		
有 形 固 定 資 産 計			4,000,702,092	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 計			<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計				4,000,702,092
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			70,805,746	
(2) 未 収 金		2,295,688		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 6,000</u>	2,289,688	
流 動 資 産 合 計				<u>73,095,434</u>
資 産 合 計				<u><u>4,073,797,526</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
(イ) 建設改良等の財源に充てる ための企業債		<u>843,522,261</u>		
企 業 債 合 計			<u>843,522,261</u>	
固 定 負 債 合 計				843,522,261
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
(イ) 建設改良等の財源に充てる ための企業債		<u>132,863,338</u>		
企 業 債 合 計			132,863,338	
(2) 未 払 金			14,401,156	
(3) 引 当 金				
(イ) 賞 与 引 当 金		561,000		
(ロ) 法定福利費引当金		<u>110,000</u>		
引 当 金 合 計			671,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,276,120</u>	
流 動 負 債 合 計				149,211,614
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額		30,383,478		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,499,685</u>	26,883,793	
(ロ) 受益者負担金及び分担金		192,010,020		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 27,395,990</u>	164,614,030	
(ハ) 国 庫 補 助 金		1,708,279,821		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 310,878,323</u>	1,397,401,498	
(ニ) 他 会 計 補 助 金		314,719,157		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 43,652,582</u>	271,066,575	
(ホ) その他長期前受金		18,477,439		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,221,220</u>	15,256,219	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,875,222,115</u>
負 債 合 計				<u><u>2,867,955,990</u></u>

資本の部

	円	円	円	円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金				
(イ) 固 有 資 本 金			576,518,995	
(ロ) 一 般 会 計 出 資 金			396,785,000	
(ハ) 組 入 資 本 金			0	
資 本 金 合 計				973,303,995
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
(イ) 国 庫 補 助 金		209,981,829		
(ロ) 他 会 計 補 助 金		19,366,262		
資 本 剰 余 金 合 計			229,348,091	
(2) 利 益 剰 余 金				
(イ) 減 債 積 立 金		2,614,690		
(ロ) 利 益 積 立 金		0		
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		574,760		
利 益 剰 余 金 合 計			3,189,450	
剰 余 金 合 計				232,537,541
資 本 合 計				1,205,841,536
負 債 ・ 資 本 合 計				4,073,797,526

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和3年度貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は976,385千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和3年6月に、賞与の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和2年12月から令和3年3月分にあたる賞与引当金548,000円及び法定福利費引当金112,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金1,644円を取り崩した。

2 キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

6 キャッシュ・フロー計算書

令和3年度 内子町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益 (△は純損失)	574,760
(2) 減価償却費	136,378,082
(3) 固定資産除却費	1,066,979
(4) 引当金の増減額 (△減少)	11,000
(5) 長期前受金戻入額	△ 72,293,293
(6) 支払利息	21,900,412
(7) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 419,704
(8) 未払金の増減額 (△は減少)	1,909,439
(9) その他流動負債の増減額	728,577
小計	89,856,252
(10) 支払利息	△ 21,900,412
	67,955,840

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 28,805,810
(2) 国庫補助金等による収入	31,480,128
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,911,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,585,918

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	14,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 135,588,242
(3) 他会計からの出資による収入	77,580,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,008,242

資 金 増 減 額	30,533,516
資 金 期 首 残 高	40,272,230
資 金 期 末 残 高	70,805,746

7 事業報告書

令和3年度 内子町下水道事業報告書

(1) 概 況

① 総 括 事 項

内子町下水道事業は、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用（財務規定等）、地方公営企業に移行し、経営状況の明確化・適切な施設管理など効率的な事業運営を行うとともに、企業会計移行に合わせて使用料金の改定を行い、事業の健全経営に努めています。しかし、下水道経営の基本原則である汚水処理全てを使用料によって賄うことができておらず、近年は事業費の増加により経費回収率（維持管理費）が著しく低下してきています。今後も施設の維持管理費の増加などで厳しい経営状況が見込まれますが、下水道への接続や使用料の適正化に努め、安定した下水道経営を目指します。

本年度は、浄化センターの実施設計、公共汚水枡設置工事7件、浄化センターNo.2汚泥用空気圧縮機取替工事、濃縮汚泥貯留槽攪拌機取替工事を行いました。

(業務状況)

本年度末における処理区域内人口は4,903人、行政区域人口は15,621人で普及率は31.39%、水洗化人口は4,312人で水洗化率は87.95%、前年度より1.37ポイントの増加となっています。

また、年間処理水量は529,211m³で前年度より4,763m³増加、年間有収水量は535,181m³で前年度より2,359m³増加となりました。

(経理状況)

本年度の収益的収支（税抜）は、総収益244,387,561円、総費用243,812,801円で、当年度純利益は574,760円となりました。

資本的収支（税込）については、収入額110,820,900円、支出額168,764,142円で、収入総額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額65,000円を除く。）が支出総額に対して不足する額58,008,242円については、過年度分損益勘定留保資金（45,082,364円）、当年度分損益勘定留保資金（12,874,873円）、当年度消費税等資本的収支調整額（51,005円）で補てんしました。

② 経営指標に関する事項

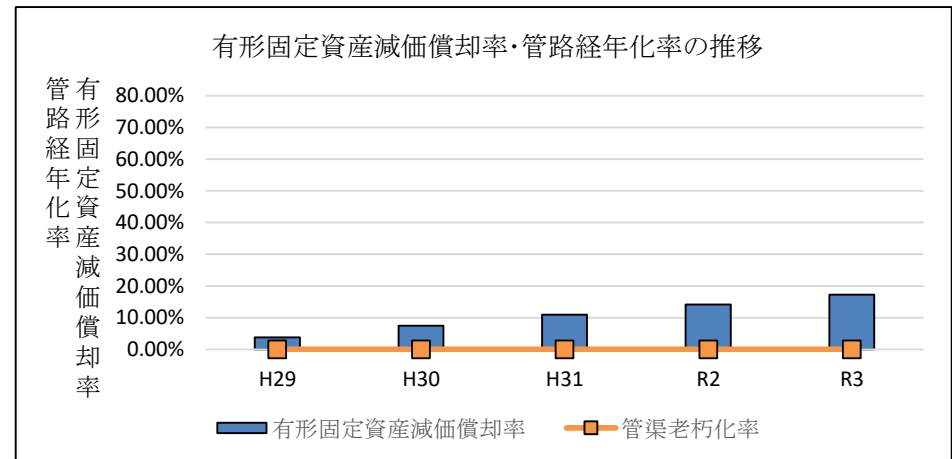
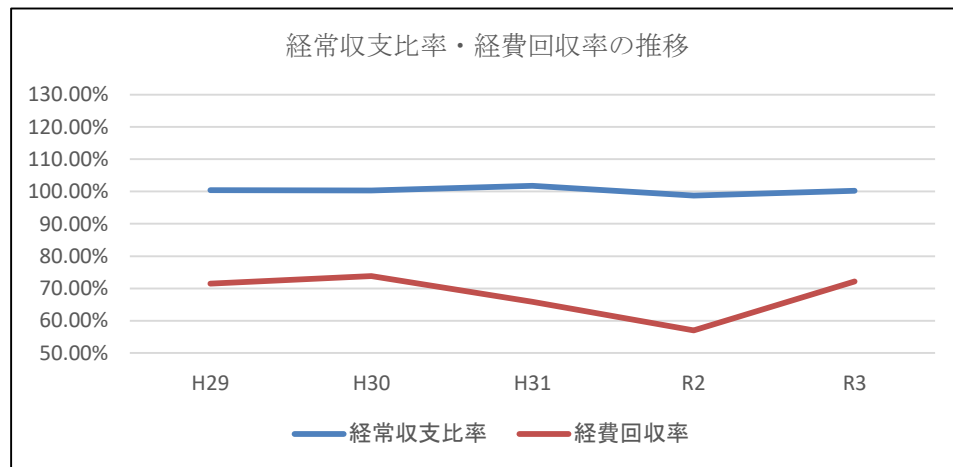
令和３年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.47ポイント増の100.22%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比15.10ポイント増の72.10%となりましたが、

事に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を下回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.08ポイント増の17.26%、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。耐用年数を超えた管路延長の割合を表す割合を示す管路老朽化率は0%で法定耐用年数を経過した

＜経営指標の推移＞

	H29	H30	H31	R2	R3
経常収支比率	100.41%	100.33%	101.77%	98.75%	100.22%
経費回収率	71.51%	73.83%	65.88%	57.00%	72.10%
有形固定資産減価償却率	3.75%	7.51%	10.91%	14.18%	17.26%
管路老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



③ 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
議案第29号	令和3年度内子町下水道事業会計予算について	令和3年3月4日	令和3年3月18日	原案可決
議案第39号	令和3年度内子町下水道事業会計補正予算（第1号）について	令和3年6月9日	令和3年6月18日	原案可決
議案第43号	令和2年度内子町下水道事業会計剰余金の処分について	令和3年9月2日	令和3年9月16日	原案可決
議認第19号	令和2年度内子町下水道事業会計決算の認定について	令和3年9月2日	令和3年9月16日	認定
議案第79号	令和3年度内子町下水道事業会計補正予算（第2号）について	令和3年12月6日	令和3年12月15日	原案可決
議案第20号	令和3年度内子町下水道事業会計補正予算（第3号）について	令和4年3月4日	令和4年3月18日	原案可決

④ 職員に関する事項

職名別	令和3年3月31日現在職員数	令和4年3月31日現在職員数	増減
事務吏員	1人	1人	増減なし
技術吏員	0人	0人	増減なし
計	1人	1人	増減なし

(2) 業 務

① 業 務 量

事 項		単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率 (%)
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口		人	15,969	15,621	△ 348	97.82
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口		〃	4,954	4,903	△ 51	98.97
年 度 末 水 洗 化 人 口		〃	4,289	4,312	23	100.54
年 度 末 水 洗 化 戸 数		戸	1,837	1,860	23	101.25
普 及 率		%	31.02	31.39	0.37	101.19
水 洗 化 率		%	86.58	87.95	1.37	101.58
汚 水 処 理 量	年 間	m ³	524,448	529,211	4,763	100.91
	一 月 平 均	〃	43,704	44,101	397	100.91
	一 日 平 均	〃	1,437	1,450	13	100.90
有 収 水 量	年 間	〃	532,822	535,181	2,359	100.44
	一 月 平 均	〃	44,402	44,598	196	100.44
	一 日 平 均	〃	1,460	1,466	6	100.41
有 収 率		%	101.60	101.13	△ 0.47	99.54

② 事業収入に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和２年度		令和３年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 収 益	円 72,848,191	% 26.73	円 72,061,752	% 29.49	円 △ 786,439	% 98.92	
下 水 道 使 用 料	72,839,491	26.73	71,996,252	29.46	△ 843,239	98.84	
そ の 他 の 営 業 収 益	8,700	0.00	65,500	0.03	56,800	752.87	
営 業 外 収 益	199,647,820	73.27	172,268,728	70.49	△ 27,379,092	86.29	
他 会 計 補 助 金	108,061,000	39.66	98,018,000	40.11	△ 10,043,000	90.71	
補 助 金	17,900,000	6.57	1,915,000	0.78	△ 15,985,000	10.70	
長 期 前 受 戻 入	73,648,910	27.03	72,293,293	29.58	△ 1,355,617	98.16	
雑 収 益	37,910	0.01	42,435	0.02	4,525	111.94	
特 別 利 益	0	0.00	57,081	0.02	57,081	—	
合 計	272,496,011	100.00	244,387,561	100.00	△ 28,108,450	89.68	

③ 事業費に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和2年度		令和3年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 費 用	円 248,750,555	% 90.14	円 221,527,155	% 90.86	円 △ 27,223,400	% 89.06	
管 渠 費	3,884,690	1.41	4,465,277	1.83	580,587	114.95	
終 末 処 理 場 費	59,832,108	21.68	63,222,049	25.93	3,389,941	105.67	
総 係 費	44,895,544	16.27	16,394,768	6.72	△ 28,500,776	36.52	
減 価 償 却 費	139,807,604	50.66	136,378,082	55.94	△ 3,429,522	97.55	
資 産 減 耗 費	330,609	0.12	1,066,979	0.44	736,370	322.73	
営 業 外 費 用	27,201,396	9.85	22,280,046	9.14	△ 4,921,350	81.91	
支払利息及び企業債取扱諸費	24,845,321	9.00	21,900,412	8.98	△ 2,944,909	88.15	
雑 支 出	2,356,075	0.85	379,634	0.16	△ 1,976,441	16.11	
特 別 損 失	17,478	0.01	5,600	0.00	△ 11,878	32.04	
過 年 度 損 益 修 正 損	17,478	0.01	5,600	0.00	△ 11,878	32.04	
合 計	275,969,429	100.00	243,812,801	100.00	△ 32,156,628	88.35	

(3) 工 事

① 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
公共污水枡設置工事 (7件)	公共枡及び取付管新設工事	(270,900) 2,979,900円	令和3年9月1日	令和4年3月31日	
内子町浄化センター 濃縮汚泥貯留槽攪拌機取替工 事	濃縮汚泥貯留槽攪拌機取替工事	(112,000) 1,232,000円	令和3年8月1日	令和3年10月26日	
内子町浄化センター No.2汚泥用空気圧縮機取替工 事	汚泥用空気圧縮機取替工事	(84,000) 924,000円	令和3年9月1日	令和3年11月30日	

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

1) 工事請負契約 (契約金額 5,000千円以上の工事)

実績なし

2) 業務委託契約 (契約金額 1,000千円以上の委託)

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
平成31年3月15日	年額 (3,540,000) 38,940,000円	内子町浄化センター維持管理業務委託 (長期継続契約) 平成31年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで	株式会社日本管財環境サービス 松山営業所 所長 徳永 孝憲	
平成31年3月15日	年額 (198,000) 2,178,000円	内子町浄化センター水質及び汚泥分析委託業務 (長期継続契約) 平成31年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで	株式会社西条環境分析センター 代表取締役 稲井 和久	
平成31年3月15日	年額 (753,905) 8,292,985円	内子町浄化センター 下水道汚泥運搬及び処分業務委託契約 (長期継続契約) 平成31年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで	株式会社西田興産 代表取締役 西田 弘二	

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和３年６月２１日	(348,181) 3,830,000円	内子町公共下水道内子町浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定	日本下水道事業団 代表者 理事長 森岡 泰裕	
令和３年６月２１日	(2,549,090) 28,040,000円	内子町公共下水道内子町浄化センターの実施設計の作成委託に関する協定	日本下水道事業団 代表者 理事長 森岡 泰裕	
令和４年１月２９日	(190,000) 2,090,000円	内子町公共下水事業計画変更業務委託	オリジナル設計 株式会社 松山営業所 所長 山内 幸雄	

② 企業債の概況

期首未償還残高	1,097,973,841 円
当年度借入企業債	14,000,000 円
当年度償還金	135,588,242 円
期末未償還残高	976,385,599 円

(5) その他

① 他会計補助金等の使途について

1) 収益的収支

ア) 一般会計補助金 98,018,000円については、

下水道事業施設整備の際に借り入れた企業債の償還金利息に21,900,412円(特定収入以外)、減価償却費に64,084,789円(特定収入以外)、固定資産除却費に1,066,979円(特定収入以外)、管渠費の保険料に15,580円(特定収入以外)、終末処理場費の保険料に222,712円(特定収入以外)、総係費の給料(一般職給)に4,089,600円(特定収入以外)、通勤手当以外の手当に2,237,732円(特定収入以外)、通勤手当(課税仕入れ)に154,800円(特定収入)、賞与引当金繰入額に561,000円(特定収入以外)、法定福利費に1,273,830円(特定収入以外)、法定福利費引当金繰入額に110,000円(特定収入以外)、報償費に234,360円(特定収入以外)、委託料(課税仕入れ)に1,980,872円(特定収入)、負担金補助金及び交付金に83,690円(特定収入以外)、貸倒引当金繰入額に1,644円(特定収入以外)充当した。

イ) 督促手数料 41,800円については、

総係費の通信運搬費(課税仕入れ)に41,800円(特定収入)充当した。

ウ) 国庫補助金 1,915,000円については、

総係費の委託料(課税仕入れ)に1,915,000円(特定収入)充当した。

2) 資本的収支

ア) 下水道受益者負担金 918,140円については、

公共汚水枳設置工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に918,140円（特定収入）充当した。

イ) 一般会計補助金 4,302,760円については、

公共汚水枳設置工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に2,061,760円（特定収入）、処理場機械設備取替工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に2,156,000円（特定収入）、内子町公共下水道内子町浄化センターの実施設計に伴う設計委託料（課税仕入れ）に85,000円（特定収入）充当した。

ウ) 国庫補助金 14,020,000円については、

内子町公共下水道内子町浄化センターの実施設計に伴う設計委託料（課税仕入れ）に14,020,000円（特定収入）充当した。

8 収益費用明細書

令和3年度 内子町下水道事業収益費用明細書

(単位 円) 税抜

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料		円	
				244,387,561	
		下水道使用料		72,061,752	
				71,996,252	
		その他の営業収益		71,996,252	
				65,500	
	営業外収益	手数料		65,500	
				172,268,728	
		他会計補助金		98,018,000	
				98,018,000	
		補助金		1,915,000	
				1,915,000	
		長期前受金戻入		72,293,293	
				699,937	
				5,452,291	
				56,696,356	
				8,847,807	
				596,902	
		雑収益		42,435	
				635	
				41,800	
	特別利益	過年度損益修正益		57,081	
				57,081	
				57,081	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用	営 業 費 用			円 243,812,801	
				221,527,155	
		管 渠 費		4,465,277	
			備 消 品 費	280,000	
			通 信 運 搬 費	437,887	
			修 繕 費	2,038,000	
			動 力 費	1,693,810	
			保 険 料	15,580	
		終 末 処 理 場 費		63,222,049	
			備 消 品 費	3,772,350	
			燃 料 費	70,763	
			光 熱 水 費	52,289	
			通 信 運 搬 費	76,559	
			委 託 料	46,811,310	
			手 数 料	164,800	
			使 用 料 及 び 賃 借 料	25,756	
			修 繕 費	3,430,000	
			動 力 費	8,595,510	
			保 険 料	222,712	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

款	項	目	節	金 額	備 考
		総 係 費		16,394,768	
			給 料	4,089,600	
			手 当	2,378,468	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	561,000	
			法 定 福 利 費	1,273,830	
			法定福利費引当金繰入額	110,000	
			報 償 費	234,360	
			備 消 品 費	167,000	
			印 刷 製 本 費	107,100	
			通 信 運 搬 費	218,184	
			委 託 料	7,011,365	
			手 数 料	158,527	
			負担金補助金及び交付金	83,690	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,644	
		減 価 償 却 費		136,378,082	
			有形固定資産減価償却費	136,378,082	
		資 産 減 耗 費		1,066,979	
			固 定 資 産 除 却 費	1,066,979	
	営 業 外 費 用			22,280,046	
		支払利息及び企業債取扱諸費		21,900,412	
		企 業 債 利 息		21,900,412	
		雑 支 出		379,634	
		そ の 他 雑 支 出		379,634	
	特 別 損 失			5,600	
		過 年 度 損 益 修 正 損		5,600	
		過 年 度 損 益 修 正 損		5,600	

9 固定資産明細書

令和3年度 内子町下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 末 現 在 高	(単位 円)			年 度 末 償 却 未 済 額
					減 価 償 却 累 計 額	当年度増加額	当年度減少額	
	円	円	円	円	円	円	円	円
土 地	450,310,715	0	0	450,310,715	0	0	0	450,310,715
建 物	278,721,120	0	0	278,721,120	8,480,160	0	42,435,047	236,286,073
構 築 物	3,598,142,089	2,709,000	0	3,600,851,089	99,670,831	0	498,177,531	3,102,673,558
機 械 及 び 装 置	384,812,876	1,960,000	1,513,727	385,259,149	28,227,091	446,748	199,696,821	185,562,328
工具・器具及び備品	503,395	0	0	503,395	0	0	124,887	378,508
合 計	4,712,490,195	4,669,000	1,513,727	4,715,645,468	136,378,082	446,748	740,434,286	3,975,211,182

10 企業債明細書

令和3年度 内子町下水道事業企業債明細書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当 年 度 償 還 高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
公営企業金融公庫	H6. 5. 20	5,300,000	355,286	5,300,000	0	－	4.35	令和3年度
公営企業金融公庫	H6. 5. 20	1,600,000	107,736	1,600,000	0	－	4.40	令和3年度
資金運用部	H6. 5. 27	15,400,000	899,704	13,481,583	1,918,417	－	4.30	令和5年度
公営企業金融公庫	H7. 5. 30	48,800,000	3,034,210	45,644,755	3,155,245	－	3.95	令和4年度
公営企業金融公庫	H7. 5. 30	15,000,000	928,853	14,034,569	965,431	－	3.90	令和4年度
資金運用部	H8. 3. 14	110,400,000	5,528,965	86,472,183	23,927,817	－	3.15	令和7年度
公営企業金融公庫	H8. 5. 16	64,300,000	3,707,318	56,493,859	7,806,141	－	3.45	令和5年度
公営企業金融公庫	H8. 5. 16	9,700,000	559,269	8,522,401	1,177,599	－	3.45	令和5年度
資金運用部	H8. 11. 20	150,300,000	7,388,984	114,086,842	36,213,158	－	3.10	令和8年度
資金運用部	H8. 11. 20	20,480,000	1,006,829	15,545,566	4,934,434	－	3.10	令和8年度
公営企業金融公庫	H9. 5. 23	68,300,000	3,610,414	56,880,553	11,419,447	－	2.65	令和6年度
公営企業金融公庫	H9. 5. 23	21,600,000	1,141,800	17,988,578	3,611,422	－	2.65	令和6年度
資金運用部	H9. 10. 20	190,800,000	8,781,672	138,570,674	52,229,326	－	2.40	令和9年度
簡保資金	H10. 5. 28	333,100,000	14,860,328	237,451,080	95,648,920	－	2.00	令和9年度
公営企業金融公庫	H10. 5. 28	147,400,000	8,738,532	138,476,995	8,923,005	－	2.10	令和4年度
公営企業金融公庫	H10. 5. 28	26,100,000	1,541,352	24,526,889	1,573,111	－	2.05	令和4年度
公営企業金融公庫	H11. 5. 28	141,000,000	6,778,312	105,225,132	35,774,868	－	1.80	令和8年度
公営企業金融公庫	H11. 5. 28	29,600,000	1,419,285	22,120,496	7,479,504	－	1.75	令和8年度
資金運用部	H12. 2. 29	326,600,000	14,092,975	211,962,907	114,637,093	－	1.90	令和11年度
公営企業金融公庫	H12. 5. 30	31,600,000	1,504,512	21,916,167	9,683,833	－	2.00	令和9年度
公営企業金融公庫	H12. 5. 30	28,700,000	1,366,440	19,904,873	8,795,127	－	2.00	令和9年度
資金運用部	H13. 2. 28	118,900,000	5,008,898	72,720,246	46,179,754	－	1.70	令和12年度
公営企業金融公庫	H13. 5. 30	22,700,000	1,049,472	14,834,527	7,865,473	－	1.70	令和10年度
公営企業金融公庫	H13. 5. 30	12,800,000	590,815	8,380,944	4,419,056	－	1.65	令和10年度
資金運用部	H13. 12. 27	73,100,000	3,041,737	40,973,828	32,126,172	－	2.00	令和13年度
公営企業金融公庫	H14. 5. 30	50,700,000	2,319,696	30,382,756	20,317,244	－	2.00	令和11年度
公営企業金融公庫	H14. 5. 30	25,600,000	1,171,286	15,341,194	10,258,806	－	2.00	令和11年度

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当 年 度 償 還 高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
財政融資資金	H15. 1. 31	162, 000, 000	6, 588, 573	86, 535, 925	75, 464, 075	—	1. 50	令和14年度
公営企業金融公庫	H15. 5. 29	18, 800, 000	830, 729	10, 977, 990	7, 822, 010	—	0. 90	令和12年度
公営企業金融公庫	H15. 5. 29	35, 700, 000	1, 577, 502	20, 846, 506	14, 853, 494	—	0. 90	令和12年度
財政融資資金	H16. 1. 30	139, 700, 000	5, 591, 493	67, 651, 065	72, 048, 935	—	1. 80	令和15年度
公営企業金融公庫	H16. 5. 28	22, 200, 000	976, 194	11, 229, 736	10, 970, 264	—	2. 10	令和13年度
財政融資資金	H16. 12. 27	34, 600, 000	1, 354, 201	15, 053, 962	19, 546, 038	—	2. 10	令和16年度
簡保資金	H16. 12. 27	90, 000, 000	3, 522, 488	39, 157, 704	50, 842, 296	—	2. 10	令和16年度
公営企業金融公庫	H17. 5. 27	24, 400, 000	1, 052, 570	11, 407, 419	12, 992, 581	—	1. 90	令和14年度
財政融資資金	H17. 11. 30	65, 000, 000	2, 491, 424	25, 736, 545	39, 263, 455	—	2. 10	令和17年度
簡保資金	H18. 5. 25	34, 600, 000	1, 304, 317	12, 830, 753	21, 769, 247	—	2. 30	令和17年度
簡保資金	H19. 5. 25	30, 900, 000	1, 147, 847	10, 467, 394	20, 432, 606	—	2. 10	令和18年度
公営企業金融公庫	H19. 5. 30	15, 300, 000	631, 912	5, 762, 504	9, 537, 496	—	2. 10	令和16年度
財政融資資金	H20. 5. 23	26, 000, 000	941, 092	7, 772, 449	18, 227, 551	—	2. 20	令和19年度
公営企業金融公庫	H20. 5. 29	4, 200, 000	169, 219	1, 397, 578	2, 802, 422	—	2. 20	令和17年度
公営企業金融公庫	H20. 5. 29	3, 000, 000	120, 871	998, 270	2, 001, 730	—	2. 20	令和17年度
財政融資資金	H21. 5. 26	44, 600, 000	1, 588, 967	11, 829, 004	32, 770, 996	—	2. 10	令和20年度
財政融資資金	H22. 3. 25	44, 500, 000	5, 164, 163	44, 500, 000	0	—	1. 10	令和3年度
財政融資資金	R4. 3. 25	14, 000, 000	0	0	14, 000, 000	—	0. 60	令和43年度
合 計		2, 899, 380, 000	135, 588, 242	1, 922, 994, 401	976, 385, 599	—		

決算書類作成上の消費税及び地方消費税の取扱い

項 目		消費税及び地方消費税込みの金額	消費税及び地方消費税抜きの金額
決算報告書(備考欄に消費税相当分を内書)		○	
損益計算書			○
剰余金計算書			○
剰余金処分計算書			○
貸借対照表			○
キャッシュ・フロー計算書		－	－
収益費用明細書			○
固定資産明細書			○
企業債明細書		－	－
事業報告書	総括事項	○	
	工事の概況	○	
	事業収入に関する事項		○
	収益的収入の年度別構成比		○
	事業費に関する事項		○
	収益的支出の年度別構成比		○
	重要契約の要旨	○	
企業債及び一時借入金の概況		－	－